

P1-030

こども病院におけるてんかん治療の成人 移行医療機関調査

齋藤 道子、園田 永子、大山 牧子

神奈川県立こども医療センター 地域保健推進部

【目的】

成人期に達した患者にこども専門病院の当院から転医を勧める際、移行先の医療機関の受け入れ状況を把握できていなかった。また、患者・家族は転医についての不安があり、円滑な移行は困難なことが度々あった。今回、患者主体の成人移行をめざし、県内のてんかん治療を実施する医療機関に対し、受け入れ可能な診療内容等を調査した。

【方法】

対象：てんかん診療ネットワーク（以下ネットワーク）に記載された医療機関、県内医師会に所属する神経内科、258医療機関。方法：質問紙調査にて、回答はFAXでの返送とした。一次調査は医療機関名、連絡先、標榜科名、てんかん治療の有無について、二次調査は一次調査でてんかん診療を実施している医療機関に対し、診察患者状況（身体・知的障がい、医療機器装着状況、使用薬剤数）、地域医療連携の窓口、医療機関情報公開への承諾について調査した。期間：一次調査は2015年11月～2016年1月、二次調査は2015年12月～2016年2月。

【倫理的配慮】

本研究は院内倫理委員会の承認を得て実施。自由意志での参加を調査用紙に明記し、返送をもって研究の同意とした。

【結果】

一次調査回答 154/258 回答率59.7% てんかん診療実施 131医療機関二次調査回答 67/131 回答率51.1% 67医療機関70科の回答 ネットワーク非加入数は50で、単剤使用66、多剤使用61、無回答1 だった。身体障がいへの対応 可能48、要相談14、対応困難 6、無回答2 知的障がいへの対応 可能40、要相談16、対応困難13、無回答1 医療機器装着への対応 対応12、要相談24、対応困難32、無回答2調査結果を基に情報公開について承諾した医療機関リストを作成した。今後、当院神経内科医師および院内相談窓口等で活用予定。

【考察】

リスト作成の効果として患者家族にとっては、選択できる医療機関が増加し、具体的な診療内容が明確になることで、不安の軽減につながると考えられる。病院にとっては、移行先の病院が増えるため、成人移行が円滑に進み、小児専門病院本来の対象の「小児」に専念できる。診療報酬上は15歳未満が対象の小児入院医療管理料がより多く算定できる。また、てんかん治療の医療機関ネットワークが拡大し、病病連携、病診連携の強化が期待できる。今後も、定期的に情報が更新できるよう調査を続けていきたい。